

- 問1 日本国憲法において、国民が主権者として政治上の正しい判断を行うために不可欠な権利として認められているものがあります。国や地方公共団体がどのような活動をしているかを知るために、情報の開示を求めることができるこの権利を何といいますか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|---------|
| 1. 受益権 | 2. 表現の自由 | 3. 参政権 | 4. 知る権利 |
|--------|----------|--------|---------|
-
- 問2 日本国憲法第22条では、「公共の福祉に反しない限り、すべての国民が、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。この「職業選択の自由」が、私企業の経済活動において果たしている法的な役割として、最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 企業が利益を目的として、生産に必要な労働力を市場から確保し、自由に事業を展開する経済活動の自由を裏付けている。 | 2. 国家が企業の採用計画に対して計画的な指示を行い、失業者が発生しないよう調整するための権限を根拠づけている。 | 3. すべての国民が特定の職業に就く権利を保証し、企業が採用を拒否することを一切禁止する法的な根拠となっている。 | 4. 労働者が団結して雇用主と交渉し、労働条件を改善するためにストライキを行う権利を直接的に保障している。 |
|--|--|--|---|
-
- 問3 日本国憲法において、主権者である国民が、みずからの意思や要求を政治に反映させるために認められている権利を総称して何といいますか。これには選挙権や被選挙権、最高裁判所裁判官の国民審査、憲法改正の国民投票などが含まれます。 (2017年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 請求権 | 2. 社会権 | 3. 自由権 | 4. 参政権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問4 日本国憲法で保障される基本的人権のうち、自由権は「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の三つのカテゴリーに整理されます。このうち、国民が自分が住む場所を自由に選んだり、住居を別の場所へ移動させたりすることができる「居住・移転の自由」が属するカテゴリーとして適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|--------|----------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 精神の自由 | 3. 社会権 | 4. 身体の自由 |
|------------|----------|--------|----------|
-
- 問5 20世紀に入り、資本主義の発展に伴って深刻化した貧困や労働問題に対処するため、ドイツのワイマール憲法で初めて保障された「社会権」の考え方の説明として、最も適切なものはどれか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 1. 国家に対し、国民が人間らしい生活の保障を求める権利 | 2. 選挙を通じて、国民が国の政治に参加する権利 | 3. 不当な逮捕や拘禁をされず、公正な裁判を受ける権利 | 4. 国家からの干渉や制限を排除し、自由に行動する権利 |
|------------------------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
-
- 問6 日本国憲法において、個人の人権は最大限に尊重されるべきものですが、他者の人権との矛盾や衝突を調整するために、社会全体の利益を優先して人権に課される制約のことを何と呼びますか。 (2023年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|---------|--------|
| 1. 国民主権 | 2. 公共の福祉 | 3. 法の支配 | 4. 生存権 |
|---------|----------|---------|--------|
-
- 問7 情報化が進む現代社会において、私たちが主権者として適切な判断を行い、意思決定を行うために必要な情報を、国や地方公共団体に対して求めることができる権利を何といいますか。 (2021年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|--------|--------------|
| 1. 知る権利 | 2. 自己決定権 | 3. 環境権 | 4. プライバシーの権利 |
|---------|----------|--------|--------------|
-
- 問8 日本国憲法第13条の条文において、「すべて国民は、[X]として尊重される。」と定められている、一人ひとりを独立した一人の人間として大切に扱うという考え方を表す語句として、最も適切なものを選びなさい。 (2024年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 国民 | 2. 人類 | 3. 個人 | 4. 臣民 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問9 ワイマール憲法によって世界で初めて保障され、現代の日本国憲法第25条にある「生存権」などの根拠となっている権利の考え方を何といいますか。 (2016年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 自由権 | 2. 社会権 | 3. 参政権 | 4. 請求権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問10 刑事手続きにおいて、被疑者や被告人に「黙秘権」が認められている目的や理由として、憲法の基本的人権を尊重する観点から最も適切な説明を選んでください。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 被告人が自分の犯した罪を隠す権利を認め、検察官に立証の責任を放棄させるため。 | 2. 裁判の手続きを簡略化し、被告人が証言する時間を省くことで、裁判を迅速に進めるため。 | 3. 被疑者のプライバシーを保護し、事件に関係のない個人情報や捜査機関に一切知らせないようにするため。 | 4. 自白の強要を防止することで、冤罪（無実の罪）を防ぎ、個人の尊厳と刑事裁判における公平性を保つため。 |
|---|--|---|--|
-
- 問11 日本国憲法が定める「公共の福祉」による人権の制限について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものを選択してください。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 特定の宗教や思想を保護するために、それらに反する個人の意見表明を全面的に禁止する | 2. 社会保障制度を維持するために、すべての国民に対して一律に人権を放棄させる | 3. 個人の人権が他人の人権を侵害したり、社会全体の利益を損なったりする場合に、その権利を調整・制限する | 4. 国家の経済成長を最優先させるため、政府が国民の精神的な自由を一時的に停止させる |
|---|---|--|--|
-
- 問12 憲法で保障された労働者の権利を具体化するために、日本には「労働組合法」「労働関係調整法」「労働基準法」という3つの主要な法律があります。これらを総称して何といいますか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 労働三法 | 3. 生存権 | 4. 労働三権 |
|----------|---------|--------|---------|
-
- 問13 生存権を含む「社会権」という考え方が、18世紀に主流であった「国家から干渉されない権利（自由権）」と対照的に、20世紀以降の憲法で重視されるようになった背景として最も適切な説明はどれですか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国家が個人の経済活動を完全に管理し、すべての国民の所得を平等に分配することが世界の主流になったため。 | 2. 資本主義の発展に伴って生じた貧富の差や失業などの問題を解決し、弱者を守る役割が国家に求められるようになったため。 | 3. 国家が個人の内心の自由や表現の自由に介入することを禁止し、個人の尊厳を守る必要があったため。 | 4. 選挙権の拡大によって、国民が政治に参加する権利を最優先に保障する必要が生じたため。 |
|---|---|---|--|
-
- 問14 刑事裁判の被告人が、経済的な理由などで自ら弁護人を選任できない場合に、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護人」の制度が設けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 裁判の進行を早めることで、判決が出るまでの期間を短縮し、裁判所の負担を軽減するため | 2. 被告人の家族に対し、裁判の手続きが民主的に行われていることを宣伝し、安心感を与えるため | 3. 警察の捜査が正しかったことを証明するために、国が選んだ弁護士に捜査内容を追認させるため | 4. 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため |
|--|--|--|--|